

北九州高速鉄道株式会社の
経営情報について

令和元年8月

建 築 都 市 局

北九州高速鉄道株式会社の経営情報について

(平成30年4月1日から)
(平成31年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

開業から35年目となる当期におきましても、引き続き、お客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努めてまいりました。当期も「地域との連携」に取り組み、特に北九州工業高等専門学校とは、共同研究の推進や北九州高専技術コンソーシアム設立に副会長会社として参画するなど、積極的に活動を行いました。

当期の営業概況につきましては、インバウンド効果や夏季イベントが順調に開催されたことにより、前期を上回る輸送人員となり、開業からの輸送人員が期末には3億8,280万人に達しました。

運輸収入については輸送人員が伸びたこと、また、運輸雑収については、広告収入の確保も順調にでき、前期を上回ることができました。

営業費は、人件費の増加や、電気料金の増加に伴う動力費の増加はありましたが、修繕費の減少があったため、前期を下回りました。

営業外収益は、ケーブル等産廃売却費の増加があり増加しました。また、補助金受給の増加による特別利益が前期を上回り、除却費増加による特別損失の増加はあったものの、当期純損益は、前期に引き続き利益を計上しました。

輸送人員

ア 当期の輸送人員は、1,248万人（前期比10万人、0.8%増）となり、一日当りの輸送人員は、34,204人（前期比274人、0.8%増）で、開業以来最高の輸送人員となりました。

○ 定期外利用客は、インバウンド効果や夏季イベントが順調に開催されたことにより、646万人（前期比2万人、0.4%増）となりました。

○ 定期利用客は、前期を上回る602万人（前期比8万人、1.3%増）となりました。

・ 通勤定期利用客は、361万人（前期比2万人、0.6%増）となりました。

・ 通学定期利用客は、145万人（前期比2万人、1.3%減）となりました。

・ シルバーパス利用客は、順調に推移しており、96万人（前期比7万人、8.4%増）となりました。なお、当期末有効枚数は1,366枚です。

また、IC乗車券及び定期券（QR乗車券を除く）のIC利用率は、全体の73.9%となっております。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	12,384,309	12,484,337	100,028	0.8
定期外	6,437,773	6,461,755	23,982	0.4
定 期	5,946,536	6,022,582	76,046	1.3
通 勤	3,590,456	3,610,840	20,384	0.6
通 学	1,472,486	1,453,894	△ 18,592	△ 1.3
シルバーパス	883,594	957,848	74,254	8.4
一日平均輸送人員	33,930	34,204	274	0.8

イ 営業損益

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、21億2,719万円（前期比611万円、0.3%増）となりました。

運輸雑収については、電照広告等の広告料や、テナント料等の構内営業料の増加により、2億64万円（前期比102万円、0.5%増）となり、営業収益は23億2,783万円（前期比713万円、0.3%増）となりました。

営業費は、電気料金の増加に伴う動力費の増加はあったものの、修繕費の減少もあり、前期を下回る23億223万円（前期比2,814万円、1.2%減）となり、当期の営業損益は、2,560万円の利益（前期比3,527万円、364.8%増）となりました。

ウ 経常損益

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、9,103万円の利益（前期比4,466万円、96.3%増）となりました。

エ 当期純損益

上記経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は6,111万円の利益（前期比1,256万円、25.9%増）となりました。

(損益計算対比表)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前期増減	前期比 (%)
運輸収入	2,121,084	2,127,194	6,110	0.3
運輸雑収	199,622	200,638	1,016	0.5
営業収益 A	2,320,706	2,327,832	7,126	0.3
営業費 B	2,330,376	2,302,232	△ 28,144	△ 1.2
営業損益 C(A-B)	△ 9,670	25,600	35,269	364.8
営業外収益 D	67,260	76,654	9,394	14.0
営業外費用 E	11,220	11,220	—	—
営業外損益 F(D-E)	56,040	65,434	9,394	16.8
経常損益 G(C+F)	46,370	91,033	44,663	96.3
特別利益 H	32,417	56,203	23,786	73.4
特別損失(固定資産除却損) I	12,402	66,099	53,697	432.9
特別損益 J(H-I)	20,015	△ 9,896	△ 29,910	△ 149.4
税引前当期純損益 K(G+J)	66,385	81,137	14,753	22.2
法人税等 L	17,826	20,023	2,197	12.3
当期純損益 K-L	48,559	61,114	12,556	25.9

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、343,642千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

- ・ 工作車更新 (602号車) 99,700千円
- ・ 列車無線システム更新 74,814千円
- ・ 通信ケーブル新設 (片野～城野、城野～北方) 22,500千円

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	当事業年度
軌道事業 営業収益	2,176,256	2,267,225	2,320,706	2,327,832
経常損益	△ 46,476	△ 40,768	46,370	91,033
当期純損益	△ 95,250	△ 33,552	48,559	61,114
一株当たり 当期純損益 (円)	△ 352.27	△ 124.09	179.59	226.02
総資産	18,239,121	17,920,508	17,915,181	17,787,304
純資産	12,948,194	12,914,642	12,963,200	13,024,314

(5) 当期の主な取組

「北九州モノレール中期5か年計画」の4年目である当期は、「攻め」の年と位置付け、地域連携強化や営業戦略会議による拡販や発信強化の取り組みを行ってきました。

また、「北九州モノレールブランド意識」を社員個人に徹底させ、利用者増及び顧客満足度向上等につなげていくことに取り組みました。

その結果、部門、階層を超えたクロスファンクションによる施策策定や実行など成果をあげることができました。

- 1 お客さまへのおもてなし、利便性向上
 - (1) インバウンド対応
 - (2) 定期特典
 - (3) 全駅でのフリーWi-Fi化
- 2 大学、高専との連携
 - (1) 北九州高専との連携
 - ・共同研究の具体的な実施
 - (2) 北九州市立大学との連携
 - ・Green bird北九州及びまちなかコンシェルジュ隊との連携
 - ・地域創生学群地域福祉コース及び北九州ESD協議会との連携
- 3 各団体、企業との連携
 - (1) JRA小倉競馬場との連携
 - (2) 北九州産業学術推進機構との連携
 - ・課題解決型検討会への参加
 - (3) 西鉄バス北九州との連携
 - (4) ギラヴァンツ北九州との連携
- 4 その他
 - (1) エキマチ化
 - 旦過駅・香春口三萩野駅及び守恒駅をフィールドとして検討
 - (2) 小倉駅延伸開業20周年記念行事の開催

また、需要確保と両輪であるコスト削減については、タイムマネジメントの徹底による業務効率化等に取り組みました。

なお、当期は国の助成により、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助金の交付を受け、収益の確保を図ることができました。

(6) 対処すべき課題

当期の営業概況につきましては、インバウンド効果や夏季イベントが順調に開催されたことにより、前期を上回る営業収益となりました。

営業費は、電気料金の増加に伴う動力費の増加はありましたが、修繕費の減少があったため前期を下回り、当期の経常損益は9,103万円の利益となりました。

一方、除却費の増加に伴う特別損失は増加しましたが、補助金による特別利益の増加により、当期純損益は6,111万円の利益を計上することができました。

しかしながら、輸送人員のトレンドとしては、沿線人口動態や昨今の厳しい社会情勢からすると将来的には減少していくものと見込まれ、持続的な増収は期待できません。

また、次期以降も、輸送の安全性と利便性を確保するための老朽化した設備の更新や修繕を計画どおりに実施していく予定であるため、経費の増加は免れません。

さらに償還金返済によるキャッシュの減少は避けられず、今後も経営内容は厳しい状況が続くために、これらの現状を認識し当社をとりまく沿線の変化に的確に対応していく必要があります。

次期、平成31年度は「北九州モノレール中期5か年計画」最終年度として増収・利用促進施策や経費削減施策等を着実に実行することはもちろんですが、次期「北九州モノレール中期5か年計画」策定、検討を行う節目の年度となります。

○平成31年度の主な事業

- 1 消費税転嫁による運賃改定+シルバーパス値上げ
- 2 次期中期5か年計画策定（令和2～6）
- 3 財務戦略の確立（次期中期5か年計画策定を含む）
- 4 整備計画の確実な執行推進（次期中期5か年計画策定を含む）
- 5 評価・賃金制度の改定
- 6 高専との共同研究推進

○平成31年度の重点施策

- 1 輸送の安全と定時運行の確保
- 2 お客さま満足度向上策
- 3 コスト管理
- 4 人財の活性化
- 5 設備・車両の健全性の確保
- 6 プロジェクトでの検討
 - (1) 次世代車両&設備の企画（技術戦略）
 - (2) 住みたい沿線づくり
 - (3) 新商品、新運賃体系の検討
- 7 その他
 - (1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等の活用
 - (2) 元号改正に伴う帳票類等の見直し、消費税改定に伴う運賃改定の実施

(7) 主要な事業内容

当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号
イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員(人)		62	1
再雇用嘱託社員(人)		0	0
出向社員(人)		16	△5
嘱託社員(人)		36	1
合計(人)		114	△3
正社員平均年齢		44.2歳	
正社員の平均勤続年数		24.0年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	1,148,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 270,388 株

(2) 発行済株式の総数 270,388 株

(3) 株主数 1 名

(4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況等

役 職 名	常勤又は非常勤の別	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常 勤	斉藤 淳	株式会社スターフライヤー 社外取締役
代表取締役	〃	藤澤 常憲	
取 締 役	非常勤	柴田 卓典	北九州市 建築都市局 局長
監 査 役	常 勤	加藤 憲治	株式会社メイト黒崎 顧問
監 査 役	非常勤	二宮 剛	北九州市 建築都市局 総務部長
監 査 役	〃	立花 秀樹	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長

(注1) 取締役柴田卓典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役加藤憲治、監査役二宮剛、監査役立花秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	2 名	14,220,000 円	(うち社外 0 名 0 円)
監査役	1 名	600,000 円	(うち社外 1 名 600,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)
取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 EV新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	4,000,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	4,000,000円

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	2,943,071,615	流動負債	1,083,256,052
現金及び預金	2,481,984,333	1年以内返済予定の 長期借入金	76,000,000
未収運賃	114,510,310	リース債務	115,408,800
未収金	80,014,210	未払金	595,527,075
未収収益	418,680	未払費用	8,518,223
貯蔵品	264,981,294	未払法人税等	39,073,100
前払費用	528,188	預り金	98,035,474
未収還付消費税等	634,600	前受運賃	79,815,398
		前受収益	18,590,032
		賞与引当金	52,287,950
固定資産	14,844,232,511	固定負債	3,679,733,690
軌道事業固定資産	14,721,156,351	長期借入金	1,072,000,000
建設仮勘定	123,000,000	リース債務	980,917,560
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	423,836,400
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る 繰延税金負債	1,198,180,730
		負債合計	4,762,989,742
		(純資産の部)	
		株主資本	10,282,407,216
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	410,885,441
		その他利益剰余金	410,885,441
		繰越利益剰余金	410,885,441
		評価・換算差額等	2,741,907,168
		土地再評価差額金	2,741,907,168
		純資産合計	13,024,314,384
資産合計	17,787,304,126	負債・純資産合計	17,787,304,126

損益計算書

（ 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 ）

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益	2,327,831,892	
営業費	2,302,232,185	
営業利益		25,599,707
軌道事業営業利益		25,599,707
営業外収益		
受取利息	496,847	
雑収入	76,156,744	76,653,591
営業外費用		
支払利息	11,220,000	11,220,000
經常利益		91,033,298
特別利益		
補助金	56,203,144	56,203,144
特別損失		
固定資産除却損	66,099,490	66,099,490
税引前当期純利益		81,136,952
法人税、住民税及び事業税	20,022,857	20,022,857
当期純利益		61,114,095

株主資本等変動計算書

（ 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 ）

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
				繰越 利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	349,771,346	349,771,346	10,221,293,121
当期変動額						
当期純利益	0	0	0	61,114,095	61,114,095	61,114,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	61,114,095	61,114,095	61,114,095
当期末残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	410,885,441	410,885,441	10,282,407,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,741,907,168	2,741,907,168	12,963,200,289
当期変動額			
当期純利益	0	0	61,114,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	61,114,095
当期末残高	2,741,907,168	2,741,907,168	13,024,314,384

独立監査人の監査報告書

2019年5月28日

北九州高速鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

渋田 博之

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北九州高速鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、常勤監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、常勤監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月28日

北九州高速鉄道株式会社 監査役会

監査役(常勤)

加藤 憲治

監査役

二宮 剛

監査役

立花 春樹

(注) 監査役3名とも、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

北九州高速鉄道株式会社【役員体制】

令和元年7月1日現在

役 職	種 別	氏 名	摘 要
代表取締役 社 長	常 勤	斉 藤 淳	
代表取締役 専 務	常 勤	柴 田 卓 典	
取 締 役	非常勤	橋 口 基	北九州市建築都市局長 〔兼任〕
監 査 役	常 勤	富 増 健 次	株式会社スターフライヤー 監査役〔兼任〕
監 査 役	非常勤	二 宮 剛	北九州市建築都市局総務部長 〔兼任〕
監 査 役	非常勤	立 花 秀 樹	株式会社福岡銀行 常務執行役員 北九州本部長〔兼任〕